調査対象都市の概要

李　基淑（ソウル）
張　燕（北　京）
朱　家雄（上　海）
蔡　春美（台　北）

1

ソウルにおける就学前教育の状況

李　基淑（梨花女子大学校幼児教育学科教授）

（1）社会文化的背景

この研究は、ソウル市内とソウルから半径70km以内の京畿道に在住する満3歳から5歳の子どもをもつ保護者を対象に行った。ソウルは韓国の首都であり、また政治、経済、文化、教育、社会などすべての面において主導的な役割を果たしている。ソウルの人口は989万5,217人で、大韓民国全体の21.4%に該当し、6歳未満は89万71人、そのうち3歳以上の子どもは49万880人である。ソウルでは毎日274人の新生児が誕生し、197人が死亡している。

韓国では、80年代以降出生数が減少しており、合計特殊出生率は、2000年で1.47、2003年には1.19、2004年は1.16でOECD諸国中、最も低い出生率となっている。出生率低下の問題は韓国において深刻な課題となってきている。また、少子化により父母の教育熱はますます過剰となっており、子どもの教育問題は社会問題化している。

子どもの教育と関連した社会的背景の変化のうち、家族構成に関しては、近代化と産業化に伴い過去の大家族から核家族中心へと急激な変化をみせている。1975年には、1家族あたりの人数が平均5人であったが、2000年には平均3人と、核家族化が急速に進んでいることがわかる。大家族の比率は10%にも満たない状態である。

また韓国社会では、近年ライフスタイルに対する価値観が変化し、離婚率が急速に増加している。両親が離婚、もしくは死別した場合の子どもの養育が深刻な社会問題となっているのが実情である。親が忙しくなり生活に追われている現状も、子どもにとっては決して望ましい環境とはいえず、両親以外に子どもの世話をしてくれる人がいない場合はより深刻である。また、子どもたちが幼い頃から友人と遊ぶよりもテレビやビデオ、あるいはコンピュータゲームに興じる時間が増加している。

（2）韓国の幼児教育体制

韓国の幼児教育体制は、教育人的資源部が管轄する幼稚園と、女性家族部が管轄する保育施設に二元化されている。幼稚園は国公立幼稚園と私立幼稚園に区分される。幼稚園教育は3～5歳児を対象に、過去は主として半日保育（1日3時間）が行われていたが、最近では時間延長クラス（5時間以上8時間未満）や終日クラス（1日8時間以上）が急速に増加している。保育施設は「オリニジプ」（直訳で「子どもの家」）と呼ばれ、0～6歳児を対象に終日制（1日12時間以上）で運営されている。保育施設の種類は、国公立保育施設、法人保育施設、職場保育施設、家庭保育施設、父母共同保育施設、民間保育施設に区分される。

ソウルには現在923か所の幼稚園に8万

5,302人の幼児が通っており、5,035か所の保育施設に16万8,569人の幼児が通っている。京畿道、仁川市などの首都圏も含めると、幼稚園2,959か所に23万9,949人、保育施設1万3,403か所に41万113名の幼児が通っている（教育人的資源部 2005、女性家族部 2005）。

幼稚園と保育施設の就園率をみると、0～2歳児の16.2%が保育施設に通い、3～5歳児の場合は、幼稚園に29.6%、保育施設に34.0%、合計63.6%が幼稚園もしくは保育施設に通っていることになる。年齢および期間でみると、4歳までは保育施設に通う幼児が多く、5歳になると幼稚園に通う幼児の比率が高くなっている。韓国において3～5歳児の就園率が低いのは、幼児が幼稚園や保育施設以外に、各種ハゴン(学院)や宗教施設など私設の機関に通うケースが多いためである（**表1**）。

このように幼稚園、保育施設とも満3歳から5歳児を主な対象としているため、0歳から満2歳までの乳幼児保育施設が絶対的に不足していることがわかる。

幼稚園と保育施設を国公立施設と民間施設に区分したのが、次の**表2**である。

■表1　保育施設と幼稚園利用の現況

単位: 人（%）

区分		人口（2004）	保育施設（2004）	幼稚園（2004）	小計	母親の就業率（2004）
0歳		481,264	15,567（ 3.2）	—	—	20.2
1歳		480,140	64,219（13.3）	—	—	24.5
2歳		514,835	159,443（31.0）	—	—	35.9
0～2歳	小計	1,476,239	239,229（16.2）	—	—	26.8
3歳		595,786	225,229（40.4）	76,829（12.9）	302,058（53.3）	43.4
4歳		614,730	214,110（34.8）	168,613（27.4）	382,723（62.1）	40.1
5歳		621,373	182,562（29.3）	296,271（47.7）	478,833（77.0）	44.9
3～5歳	小計	1,831,889	621,901（34.0）	541,713（29.6）	1,163,614（63.6）	42.6

資料：「将来人口 特別推計」（韓国統計庁 2005）
「幼稚園統計」（教育人的資源部 2004）
「保育統計」（保健福祉部 2004）
注）（ ）内は各施設の就園率を示す。

■表2　幼稚園、保育施設機関および利用幼児の現況（設立類型別）

単位: か所（%）、人（%）

区分		国公立	私立／民間	計
幼稚園	施設	4,328（52.5）	3,918 （47.5）	8,246（100.0）
	幼児	123,906（22.9）	417,807 （77.1）	541,713（100.0）
保育施設	施設	1,344（ 5.3）	23,975*（94.7）	25,319（100.0）
	幼児	106,485（11.9）	792,048**（88.1）	898,533（100.0）

資料：「保育事業統計」「設立類型別 幼稚園の現況」（女性家族部 2004）
＊　法人 1,651か所、法人外 813か所、個人 11,681か所、職場保育施設 234か所、5～20人以下小規模家庭保育施設 9,596か所を含む。
＊＊ 法人 1,651か所、法人外 813か所、個人 11,681か所、職場保育施設 234か所、5 ～20人以下小規模家庭保育施設 9,596か所に在籍している幼児を含む。

私立の幼稚園が幼稚園児の77.1％を占め、また民間保育施設（法人などを除外）は保育施設利用幼児の88.1％が利用しているが、国の支援がほとんどないために、とくに保育施設の場合、質の管理が不足しているのが実情である。

女性の就業率についてみてみると、2000年度では女性の48.3％、2004年9月現在では49.8％に達している。女性の就業率は、この30年間、継続して上昇しており、とくに既婚女性の就業率は1970年の36.9％から2004年の48.7％へと11.8ポイントも上昇している（**表3**）。

それに伴い労働部では母性保護に関する法制度を改正し、産前産後休暇や育児休暇等、母性保護に努めている。これは働く女性が結婚および出産を理由に職場を辞めるという社会的慣例を改善しようとする政策であるが、いまだ問題点が多く残されている。

女性の立場からみると、幼い子どもをもつ結婚初期は経済的負担が最も重くなる時期でもある。しかし韓国の場合、子育て支援制度、とくに乳児の子育て支援制度が不足しているため、仕事を持つ多くの母親は子どもが小さい間は仕事を放棄せざるをえず、したがって女性の就業率は次の**図1**に示されているようにM字曲線をみせている。2004年度の女性の就業率を年齢別にみると、15～19歳では11.0％、20～24歳では62.5％と高くなり、30～34歳までの就業率が明らかに低くなっている。これは、女性たちが結婚、出産、育児などの理由で労働市場から撤退している現状を反映しているものである。韓国でのこのような状況が、最近になって女性家族部の強化および多様な子育て支援政策を生み出す結果となっている。

以上のような理由から、韓国社会において子育てと保育の問題は今や社会的な論争を巻き起こしている。このような傾向は、韓国社会において伝統的に家族が担ってきた子育てに社会的支援が必要になったことを表している。とくに、3歳未満の乳幼児保育および24時間の保育に対するニーズは日増しに増加している。

（3）幼稚園・保育施設の教育課程

1）幼稚園教育課程

教育人的資源部で制定している幼稚園教育課程は、1969年に初めて制定されて以来5回の改訂を経て、2000年3月1日第六次改訂が行われた。改訂されたこの第六次幼稚園教育課程の基本目標は、全人的成長のための基礎教育として乳児の日常生活に必要な基本能力と態度を育てることに重点が置かれており、教育課程を、健康的な生活、表現生活、言語生活、探求生活の4領域に区分している。

2）保育プログラム

保育施設における保育は、保護、教育、栄養、健康、安全、父母に対するサービス、地域社会との交流等のような基本原則を軸にした保育計画が立てられている。女性家族部では、効率的な保育施設運営のために2005年現在、年齢別標準保育課程を開発中であり、2006年よりこれを施行予定である。

また、保育施設の運営は1日12時間の終日制運営を原則とし、公休日を除いて年間を通した継続した運営が求められている。延長保育および休日保育については、地域および施設の条件によって保護者と施設長との協議のうえ、可能となっている。

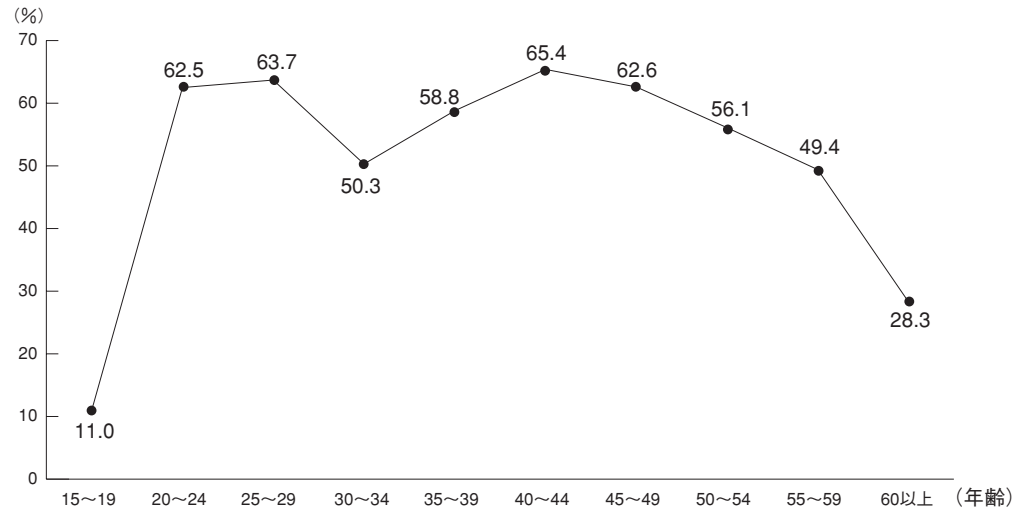
■表３　女性の就業率

（%）

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2002年	2004年
未婚女性	44.3	55.8	49.1	44.7	45.6	50.4	47.0	50.6	53.3
既婚女性	36.9	43.1	35.6	41.0	46.8	47.6	48.7	49.4	48.7
全　体	39.3	40.4	42.8	41.9	47.0	48.3	48.3	49.7	49.8

資料：「人口動態統計年報」（韓国統計庁 2004）

■図１　年齢別女性の就業率（2004年度）



資料：「経済活動人口年報」（韓国統計庁 2005）

＜韓国の基礎データ＞

◆合計特殊出生率 1.16（2004年）（「平成17年版・少子化社会白書」内閣府）

◆大学進学率（2002年）

非大学型（短大レベル）の純進学率55%　大学型（学部レベル）の純進学率49%（文部科学省「図表でみる教育 OECDインディケータ（2004年版）」）

（注）１．非大学型高等教育機関の進学率は、全年齢の入学者の標準的な入学年齢人口で除した総進学率である。
２．フルタイム学生のみ。
３．大学型および非大学型高等教育機関の進学率は、総進学率である。

（補足）進学率は、各高等教育機関に初めて入学した学生数を当該年齢人口で除した合計である純進学率で表されている。

◆平均年収　33,666,180ウォン（平均月収：2,805,515ウォンに12をかけたもの。韓国統計庁HPより http://kosis.nso.go.kr/cgi-bin/sws_888.cgi）